



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光
コード番号 6279 URL <https://www.zuiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅林 豊志
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 二宮 基 TEL (072)648-2215
定時株主総会開催予定日 2024年5月17日 配当支払開始予定日 2024年5月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月17日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年2月21日～2024年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	21,737	△18.0	1,027	△43.0	1,427	△35.7	1,378	△48.3
2023年2月期	26,505	12.4	1,803	△16.0	2,219	△8.3	2,665	53.5

(注) 包括利益 2024年2月期 2,227百万円 (△32.6%) 2023年2月期 3,304百万円 (9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	52.23	52.10	4.1	2.9	4.7
2023年2月期	101.21	100.76	8.5	4.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	49,271	34,752	70.4	1,313.85
2023年2月期	49,643	33,088	66.5	1,252.73

(参考) 自己資本 2024年2月期 34,711百万円 2023年2月期 33,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△322	1,115	△1,059	7,923
2023年2月期	388	△1,372	△822	7,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 8.10	円 銭 —	円 銭 17.10	円 銭 25.20	百万円 663	% 24.9	% 2.1
2024年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	528	38.3	1.6
2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年2月期の配当予想額については未定であります。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年2月21日～2025年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	10.4	1,680	63.5	1,900	33.1	720	△47.8	27.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	28,800,000株	2023年2月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	2,380,213株	2023年2月期	2,451,688株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	26,399,464株	2023年2月期	26,332,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年2月21日～2024年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	14,898	4.7	410	△23.0	447	△35.1	700	△13.3
2023年2月期	14,223	△17.1	532	△74.5	689	△71.0	807	△52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	26.54	26.47
2023年2月期	30.67	30.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	35,366	22,934	64.7	866.52
2023年2月期	35,898	22,707	63.0	858.72

(参考) 自己資本 2024年2月期 22,893百万円 2023年2月期 22,625百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会につきましては、2024年4月8日（月）にweb形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、決算発表後にTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	15
製品別売上高、受注高及び受注残高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、国内外の衛生用品メーカーを中心に衛生用品製造機械等の提案活動を積極展開するとともに、受注済みの機械製造案件や改造案件の早期完成・引渡し、部品販売の促進に努めることで、売上拡大を図っております。

当連結会計年度においては、特に上半期において国内外で経済環境の先行き不透明感・不安定感が続き、また、当社グループの主要市場の一つである中国においては年度を通じて景気低迷への懸念が強く意識されたことなどから、衛生用品メーカーの設備投資意欲の回復に遅れが見られました。

このような状況をうけ、当社グループの受注状況は想定よりも進捗が遅れ、当連結会計年度における売上高は21,737百万円（前期比18.0%減）となり、主な製品別売上高では、大人用紙おむつ製造機械10,156百万円（同18.9%増）、小児用紙おむつ製造機械4,586百万円（同55.2%減）、生理用ナプキン製造機械3,815百万円（同0.2%減）、その他機械748百万円（同42.1%減）、部品2,237百万円（同1.4%増）、その他193百万円（同53.2%減）となり、大人用紙おむつ製造機械が好調に推移しております。

利益面については、グループ全体でのコスト削減を推進し収益改善に継続して取り組んでまいりましたが、売上減少に加え、第一四半期連結累計期間に難易度の高い受注案件において追加改造が発生したこと等により原価率が上昇し、営業利益は1,027百万円（前期比43.0%減）、経常利益は1,427百万円（同35.7%減）と減益になりました。また、特別損益に固定資産売却益や減損損失等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,378百万円（同48.3%減）となりました。

受注環境におきましては、中国での景況感は一たび下げ止まっているものの回復にはまだ時間を要すると見込んでおります。一方で、新興国を中心に小児用紙おむつ製造機械の新規需要が見られ、当社グループでは積極的に受注活動を展開しております。これらの結果、当連結会計年度中の受注高は20,041百万円（前期比15.5%減）、当連結会計年度末の受注残高12,954百万円（同11.6%減）となりました。詳細については、P. 14「4. その他 製品別売上高、受注高及び受注残高」をご参照下さい。

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙おむつ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し49,271百万円となりました。電子記録債権が1,402百万円、原材料及び貯蔵品が472百万円、現金及び預金が451百万円、契約資産が213百万円及び投資有価証券が119百万円増加いたしました。土地が899百万円、売掛金が820百万円、仕掛品が578百万円、建物及び構築物が238百万円、機械装置及び運搬具が174百万円、建設仮勘定が131百万円及び貸倒引当金（短期）148百万円の計上により減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,035百万円減少し14,519百万円となりました。支払手形及び買掛金が917百万円、電子記録債務が319百万円、未払法人税等が280百万円、長期借入金が250百万円及び契約負債が214百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,663百万円増加し34,752百万円となりました。為替換算調整勘定が816百万円、利益剰余金が377百万円及び旧日本社売却による土地再評価差額金の取崩しにより413百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は70.4%（前期は66.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、7,923百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は322百万円（前期は388百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,879百万円、減価償却費の計上930百万円、棚卸資産の減少393百万円、減損損失の計上205百万円、貸倒引当金の増加147百万円及び未収消費税等の減少124百万円があった一方、仕入債務の減少1,443百万円、売上債権の増加688百万円、法人税等の支払額657百万円、固定資産売却益の計上595百万円及び契約負債の減少356百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は1,115百万円（前期は1,372百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出318百万円及び定期預金の増加103百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入1,543百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,059百万円（前期比28.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払額714百万円及び長期借入金の返済による支出250百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要市場である日本においては、少子高齢化や人口減少を背景に、大きな需要増加は見込みにくい環境にあります。また、中国においては、少子高齢化に加えて、景況感の回復にはまだ時間を要すると見込んでおります。このような状況のもと、当社グループは海外での売上拡大や新たに開発した新概念機種

「ZMS (ZUIKO MODULAR SYSTEM)」の販売活動に注力し、衛生用品メーカーの設備投資需要の着実な取り込みを図ります。また、DXによる業務革新や原価低減活動に引き続き取り組み、収益性の向上に取り組んでまいります。

以上により、2025年2月期の業績につきましては、売上高24,000百万円（前期比10.4%増）、営業利益1,680百万円（同63.5%増）、経常利益1,900百万円（同33.1%増）を見込んでおります。また、税効果会計の影響が想定されることから、親会社株主に帰属する当期純利益は720百万円（同47.8%減）を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。配当については、株主の皆様からの投下資本に対するリターンとの見地から経営成績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目標に安定的かつ継続的な成長を目指しております。なお、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

2024年2月期においては、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が期初の業績予想を下回る結果となりましたが、1株当たりの年間配当金は期初の配当計画通り20円00銭（中間配当10円00銭、期末配当10円00銭）といたします。

なお、次期の年間配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,030,961	14,482,264
受取手形	3,366	—
売掛金	2,528,729	1,708,168
契約資産	7,495,142	7,708,755
電子記録債権	817,610	2,219,859
商品及び製品	134,534	108,821
仕掛品	3,441,415	2,862,725
原材料及び貯蔵品	1,561,662	2,034,191
その他	1,167,431	1,429,213
貸倒引当金	—	△148,402
流動資産合計	31,180,853	32,405,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,546,703	8,308,610
機械装置及び運搬具（純額）	1,042,128	867,921
土地	5,859,349	4,959,522
リース資産（純額）	10,354	16,177
建設仮勘定	159,324	28,311
その他（純額）	478,562	414,226
有形固定資産合計	16,096,423	14,594,768
無形固定資産		
ソフトウェア	345,383	266,043
ソフトウェア仮勘定	—	1,312
その他	371,910	379,940
無形固定資産合計	717,294	647,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,582	1,429,469
退職給付に係る資産	17,585	—
繰延税金資産	264,696	95,031
長期預金	—	34,572
破産更生債権等	12,151	13,067
その他	56,703	64,823
貸倒引当金	△12,151	△13,067
投資その他の資産合計	1,648,568	1,623,896
固定資産合計	18,462,285	16,865,962
資産合計	49,643,139	49,271,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,025,841	1,108,409
電子記録債務	2,746,077	2,426,378
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	8,337	20,613
未払金	630,460	694,326
未払法人税等	321,904	41,799
契約負債	2,009,487	1,794,658
賞与引当金	318,510	305,307
役員賞与引当金	32,400	14,000
製品保証引当金	58,562	66,047
株主優待引当金	—	22,744
受注損失引当金	—	29,211
その他	231,751	127,492
流動負債合計	8,633,333	6,900,987
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	2,500,000	2,250,000
資産除去債務	27,142	—
リース債務	9,611	10,993
長期未払金	384,611	298,322
退職給付に係る負債	—	58,905
固定負債合計	7,921,364	7,618,220
負債合計	16,554,698	14,519,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,797,720	2,845,623
利益剰余金	27,396,530	27,774,080
自己株式	△578,009	△561,146
株主資本合計	31,504,751	31,947,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804,866	895,200
土地再評価差額金	△1,165,229	△752,204
為替換算調整勘定	1,862,995	2,679,660
退職給付に係る調整累計額	△143	△58,128
その他の包括利益累計額合計	1,502,488	2,764,528
新株予約権	81,201	40,755
純資産合計	33,088,441	34,752,351
負債純資産合計	49,643,139	49,271,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
売上高	26,505,170	21,737,710
売上原価	20,752,114	17,132,590
売上総利益	5,753,055	4,605,119
販売費及び一般管理費	3,949,729	3,577,446
営業利益	1,803,325	1,027,672
営業外収益		
受取利息	141,903	190,525
受取配当金	32,569	31,348
為替差益	244,123	172,555
その他	64,189	177,311
営業外収益合計	482,786	571,741
営業外費用		
支払利息	19,480	19,037
社債利息	24,000	24,000
減価償却費	13,390	116,097
その他	9,443	12,495
営業外費用合計	66,315	171,630
経常利益	2,219,796	1,427,783
特別利益		
固定資産売却益	158,988	595,876
投資有価証券売却益	280,480	48,928
受取和解金	789,750	—
資産除去債務戻入益	—	27,142
特別利益合計	1,229,219	671,946
特別損失		
固定資産売却損	3,503	18
固定資産除却損	4,582	13,093
リース解約損	—	1,428
減損損失	—	205,616
特別損失合計	8,085	220,156
税金等調整前当期純利益	3,440,930	1,879,573
法人税、住民税及び事業税	783,369	220,371
法人税等調整額	△7,505	280,335
法人税等合計	775,864	500,707
当期純利益	2,665,065	1,378,866
親会社株主に帰属する当期純利益	2,665,065	1,378,866

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
当期純利益	2,665,065	1,378,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,862	90,334
為替換算調整勘定	751,004	816,664
退職給付に係る調整額	△2,064	△57,984
その他の包括利益合計	639,077	849,013
包括利益	3,304,142	2,227,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,304,142	2,227,880
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,765,633	25,015,764	△591,929	29,077,978
会計方針の変更による累積的影響額			192,004		192,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,888,510	2,765,633	25,207,769	△591,929	29,269,983
当期変動額					
剰余金の配当			△476,304		△476,304
親会社株主に帰属する当期純利益			2,665,065		2,665,065
自己株式の処分		32,086		13,919	46,006
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32,086	2,188,760	13,919	2,234,767
当期末残高	1,888,510	2,797,720	27,396,530	△578,009	31,504,751

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	914,729	△1,165,229	1,111,990	1,921	863,410	114,263	30,055,652
会計方針の変更による累積的影響額							192,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	914,729	△1,165,229	1,111,990	1,921	863,410	114,263	30,247,657
当期変動額							
剰余金の配当							△476,304
親会社株主に帰属する当期純利益							2,665,065
自己株式の処分							46,006
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,862	—	751,004	△2,064	639,077	△33,061	606,016
当期変動額合計	△109,862	—	751,004	△2,064	639,077	△33,061	2,840,783
当期末残高	804,866	△1,165,229	1,862,995	△143	1,502,488	81,201	33,088,441

当連結会計年度（自 2023年2月21日 至 2024年2月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,797,720	27,396,530	△578,009	31,504,751
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,888,510	2,797,720	27,396,530	△578,009	31,504,751
当期変動額					
剰余金の配当			△714,759		△714,759
親会社株主に帰属する当期純利益			1,378,866		1,378,866
自己株式の処分		47,902		16,863	64,765
土地再評価差額金の取崩			△286,557		△286,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	47,902	377,549	16,863	442,315
当期末残高	1,888,510	2,845,623	27,774,080	△561,146	31,947,066

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	804,866	△1,165,229	1,862,995	△143	1,502,488	81,201	33,088,441
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	804,866	△1,165,229	1,862,995	△143	1,502,488	81,201	33,088,441
当期変動額							
剰余金の配当							△714,759
親会社株主に帰属する当期純利益							1,378,866
自己株式の処分							64,765
土地再評価差額金の取崩							△286,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,334	413,025	816,664	△57,984	1,262,039	△40,445	1,221,594
当期変動額合計	90,334	413,025	816,664	△57,984	1,262,039	△40,445	1,663,909
当期末残高	895,200	△752,204	2,679,660	△58,128	2,764,528	40,755	34,752,351

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年2月21日 至 2023年2月20日）	当連結会計年度 （自 2023年2月21日 至 2024年2月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,440,930	1,879,573
減価償却費	848,650	930,462
固定資産売却損益（△は益）	△155,485	△595,857
固定資産除却損	4,582	13,093
リース解約損	—	1,428
減損損失	—	205,616
資産除去債務戻入益	—	△27,142
退職給付に係る資産負債の増減額	△9,062	△7,085
投資有価証券売却損益（△は益）	△280,480	△48,928
受取和解金	△789,750	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,057	△18,363
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△400	△18,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64,496	147,969
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△8,372	4,725
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	29,211
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	22,744
受取利息及び受取配当金	△174,473	△221,874
長期未払金の増減額（△は減少）	△5,405	△6,632
支払利息	19,480	19,037
社債利息	24,000	24,000
売上債権の増減額（△は増加）	△2,412,012	△688,917
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,174,856	393,076
仕入債務の増減額（△は減少）	120,570	△1,443,004
契約負債の増減額（△は減少）	△1,760,673	△356,396
未払消費税等の増減額（△は減少）	130,214	△81,704
未収消費税等の増減額（△は増加）	348,837	124,939
その他	△46,280	△125,058
小計	1,428,285	156,514
利息及び配当金の受取額	173,134	222,995
法人税等の支払額	△1,170,537	△657,720
利息の支払額	△42,834	△43,037
リース解約に伴う支払額	—	△1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,047	△322,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,485,456	△103,150
長期性預金の預入による支出	—	△34,572
有形固定資産の取得による支出	△690,393	△318,486
有形固定資産の売却による収入	376,042	1,543,030
無形固定資産の取得による支出	△32,155	△35,660
投資有価証券の取得による支出	△2,067	△2,204
投資有価証券の売却による収入	403,960	64,998
その他	57,763	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372,306	1,115,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
長期未払金の返済による支出	△81,752	△80,159
配当金の支払額	△478,954	△714,759
リース債務の返済による支出	△12,198	△14,555
その他	42	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822,863	△1,059,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	285,099	310,764
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,522,022	43,963
現金及び現金同等物の期首残高	9,401,980	7,879,957
現金及び現金同等物の期末残高	7,879,957	7,923,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)及び当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙おむつ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり純資産額	1,252.73円	1,313.85円
1株当たり当期純利益	101.21円	52.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.76円	52.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,665,065	1,378,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,665,065	1,378,866
普通株式の期中平均株式数(株)	26,332,962	26,399,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,675	65,435
(うち新株予約権(株))	(115,675)	(65,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権の発行及び行使)

1. 第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権の発行

(1) 募集の概要

当社は、2024年2月26日開催の取締役会及び3月4日付の取締役会において決議いたしました第三者割当による第6回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関し、3月21日に本新株予約権に係る発行価額の総額（29,600,000円）の払込手続きが完了いたしました。なお、募集の概要は以下のとおりです。

(1) 割当日	2024年3月21日
(2) 発行新株予約権数	40,000個
(3) 発行価額	総額 29,600,000円
(4) 当該発行による潜在株式数	4,000,000株（本新株予約権1個につき100株） 本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 下限行使価額は1,061円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は4,000,000株です。
(5) 調達資金の額	6,399,100,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 1,594円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とします。）の91%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。 下限行使価額は1,061円とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当先	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社（以下「割当先」といいます。）
(9) その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、本新株予約権に関する第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）を締結しております。本第三者割当契約において、割当先は、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された60取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できる旨定められております。 割当先は、本第三者割当契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

(2) 資金の使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① Delta S.r.l.の持分取得及び第三者割当増資の引受	546	2024年3月～2024年4月
② M&A、資本・業務提携	4,000	2024年3月～2027年3月
③ 研究開発	1,853	2024年3月～2027年3月
合計	6,399	—

2. 第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権の行使

2024年2月26日開催の取締役会及び3月4日付の取締役会決議に基づき、3月21日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権の一部について、2024年3月22日から2024年3月31日までの間に、以下の通り行使され自己株式の処分が行われております。

- (1) 行使新株予約権の数 178個
- (2) 処分した自己株式数 17,800株
- (3) 行使価額の総額 22,951,200円

(重要な契約等の締結)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会において、Delta S. r. l. (本社：イタリア・クレモナ以下、「Delta社」といいます。)の持分の取得及び同社が実施する第三者割当増資の引受により、当社の子会社とすることについて基本合意書(以下、「本合意書」という。)を同日付で締結致しました。その概要は以下の通りであります。

1. 持分取得の理由

当社グループは、2026年2月期を最終年度とする第3次中期経営計画において、主力事業である衛生用品製造機械事業の収益性向上を掲げ、海外市場のさらなる開拓に取り組んでおります。衛生用品製造機械事業は、紙おむつや生理用ナプキンを中心とした衛生用品の製造機械を開発・製造しておりますが、当社グループの売上の半分以上を構成してきた日本及び中国は人口減少の局面を迎えており、長期的には紙おむつや生理用ナプキンの消費量が減少するリスクがあります。当社グループは持続的な成長に向けて、欧州やインド、アフリカなど、これまで売上構成比の高くなかった地域での売上拡大に積極的に取り組む方針です。

Delta社は、2002年にイタリアに設立された衛生用品の製造機械メーカーであり、これまで欧州や米国、南米、アフリカ等への販売実績を有しています。また、当社グループとは異なる価格帯での製品展開をしており、補完関係が期待されます。

これらのことから、Delta社を当社グループの一員として迎えることで、欧州地域の売上拡大に資するとともに、当社グループの製品ラインナップ拡充を通じて、より幅広いお客さまへの製品供給に貢献すると考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	Delta S. r. l.			
(2) 所 在 地	Via Gerola, 34, 26010 Fiesco CR Italy			
(3) 代表者の役職・氏名	Angelo Ghidelli, President&CEO			
(4) 事 業 内 容	衛生用品の製造機械の製造・販売			
(5) 資 本 金	80千ユーロ ※第三者割当増資前の金額			
(6) 設 立 年 月 日	2002年4月26日			
(7) 大株主及び持株比率	Angelo Ghidelli 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	単位：千ユーロ			
	決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
純 資 産		1,377	1,393	1,428
総 資 産		14,184	13,694	9,594
売 上 高		4,619	7,972	10,617
営 業 利 益		56	61	21
当 期 純 利 益		61	16	15

※1ユーロ=163.06円(2024年2月22日時点)

3. 持分取得の相手先の氏名

(1) 名 称	Angelo Ghidelli	
(2) 住 所	Fiesco CR Italy	
(3) 上場会社と 当該個人との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

4. 取得持分割合、取得価額及び取得前後の所有持分の状況

(1) 異動前の持分比率	—
(2) 譲受による取得持分比率	23.7% (※)
(3) 第三者割当増資による 取得持分比率	66.3% (※)
(4) 取 得 価 格	持分譲渡による取得価額820千ユーロ 第三者割当増資による取得価額2,300千ユーロ アドバイザー費用等(概算)230千ユーロ 合計(概算)3,350千ユーロ
(5) 異動後の持分比率	90.0%

(※) 第三者割当増資を実施後の持分全体に対する比率を記載しております。

5. 日程

(1) 基本合意書締結日	2024年2月26日
(2) 持分譲渡契約及び第三者 割当増資引受契約締結日	2024年4月中(予定)
(3) 持分譲渡及び第三者割当 増資引受実行日	2024年5月中(予定)

4. その他

製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品別		前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	増減
売上高	生理用ナプキン製造機械	3,825,079	3,815,529	△9,549
	小児用紙おむつ製造機械	10,227,384	4,586,011	△5,641,373
	大人用紙おむつ製造機械	8,541,670	10,156,736	1,615,065
	その他機械	1,291,307	748,162	△543,145
	部品	2,206,237	2,237,764	31,527
	その他	413,490	193,505	△219,984
	合計	26,505,170	21,737,710	△4,767,460
受注高	生理用ナプキン製造機械	2,642,636	3,189,138	546,501
	小児用紙おむつ製造機械	4,830,061	7,441,302	2,611,240
	大人用紙おむつ製造機械	12,369,819	6,327,369	△6,042,449
	その他機械	1,250,697	652,838	△597,858
	部品	2,206,237	2,237,764	31,527
	その他	413,490	193,505	△219,984
	合計	23,712,942	20,041,919	△3,671,022
受注残高	生理用ナプキン製造機械	2,032,418	1,406,027	△626,391
	小児用紙おむつ製造機械	2,111,746	4,967,037	2,855,291
	大人用紙おむつ製造機械	9,330,930	5,501,563	△3,829,366
	その他機械	1,175,630	1,080,307	△95,323
	部品	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	14,650,725	12,954,935	△1,695,790